



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 日本ユニシス株式会社  
コード番号 8056 URL <http://www.unisys.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 粕井 勝人  
(氏名) 大友 勝博  
配当支払開始予定日

TEL 03-5546-4111  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	271,084	△12.6	7,105	△55.3	6,918	△54.2	3,626	—
21年3月期	310,127	△8.2	15,883	△19.2	15,116	△21.5	△8,819	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	37.82	—	4.9	3.1	2.6
21年3月期	△91.96	—	△11.1	6.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 113百万円 21年3月期 100百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	218,066	76,927	34.6	787.12
21年3月期	233,546	75,464	31.7	771.94

(参考) 自己資本 22年3月期 75,494百万円 21年3月期 74,038百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	14,500	△14,700	△10,370	25,461
21年3月期	46,299	△20,247	△11,599	36,046

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,438	—	1.8
22年3月期	—	7.50	—	2.50	10.00	959	26.4	1.3
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		26.6	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	125,000	△0.7	1,500	7.0	1,200	△5.3	△500	—	△5.21
通期	280,000	3.3	9,000	26.7	8,200	18.5	3,600	△0.7	37.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、20ページ・21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 109,663,524株 21年3月期 109,663,524株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 13,751,309株 21年3月期 13,750,874株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	179,054	△12.7	3,432	△59.4	7,249	△35.2	6,373	—
21年3月期	205,209	△9.6	8,445	△19.1	11,195	△17.7	△9,229	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	66.45	—
21年3月期	△96.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	183,419	67,839	36.6	699.06
21年3月期	194,589	63,708	32.4	657.97

(参考) 自己資本 22年3月期 67,049百万円 21年3月期 63,108百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページをご参照下さい。

## 1. 【経営成績および財政状態】

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、持ち直し傾向が続くものの、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響などのリスク要因を抱え、先行きは依然として厳しい状況が続いております。

情報サービス市場においても、企業の情報システムへの投資意欲は改善の兆しが出てきつつあるものの、依然として「先送り」、「予算削減」、および「投資対効果（ROI）の高い内容への限定」など慎重な姿勢が続いていることから、経営環境の厳しさは継続しております。

このような環境において、日本ユニシスグループは、お客様と価値を共有するという経営コンセプト（U&U®：Users&Unisys）のもと、「高成長企業集団への脱皮」という将来ビジョンを掲げ、この実現に向け、基盤事業である「システムインテグレーション事業の強化」とともに、「ICT（Information and Communication Technology）市場での事業領域の拡大」と「企業体質の強化」を重点施策とし、取り組んでまいりました。

まず、「システムインテグレーション事業の強化」については、前期に引き続き、当期も継続してサービス品質の向上や不採算案件の減少に取り組んでまいりました。

次に、「ICT市場での事業領域の拡大」については、新設した各事業部門の企画部を中心に、より付加価値の高い新しいビジネスの創出を積極的に行ってまいりました。この例として、利用者認証機能等を備えた充電スタンドの管理と充電スタンドの位置情報・空き情報の提供という二つの基本機能を有する『smart oasis®（スマートオアシス）』の市場への投入や、複数自治体との社会実証実験への提供があります。

また、ICTサービス部門と各事業部門が連携し、アウトソーシングやSaaS（Software as a Service）など、サービス利用型事業の拡大にも引き続き注力してまいりました。これらの取り組みの一環として、クラウド型iDC（internet Data Center）基盤の強化やサービスの拡充、「広域行政ICTサービス」戦略に基づく「自治体ICTサービス」や「パブリックICTサービス」の提供等を行っており、多数の引き合いをいただいております。

なお、「広域行政ICTサービス」とは、自治体や新たな公共の担い手をターゲットに、地域・住民の行政サービス向上を目的として展開する新しいサービスで、当社およびパートナー企業が販売する自治体業務システムを低価格で高品質なSaaS型サービスとして提供する「自治体ICTサービス」と、自治体やNPO等が連携して地域の課題を解決するためのソリューションをSaaS型サービスとして提供する「パブリックICTサービス」から構成されております。

以上に加え、インターネットに接続できるパソコンに、専用のUSB型認証キーを挿すだけで、どこからでも企業内Webサービスに安全にアクセスできる『SASTIK®（サスティック）サービス』に、電子ファイルのダウンロード機能やクライアントPCの検疫機能を新たに搭載した『SASTIKサービスType-B』の提供も開始いたしました。これにより、お客様企業における社員のワークスタイル多様化に対応するICTインフラの強化とコスト最適化実現が可能となっております。

なお、次世代オープン勘定系システム『BankVision®』につきましては、順調に展開しており、地方銀行からのさらなる受注拡大を目指して、今後も販売活動を継続してまいります。

一方、「企業体質の強化」については、スタッフ業務の効率化を図り、スタッフ部門から営業部門へ人材をシフトすることで営業力の増強を図りました。

また、社員一人一人が生産性の向上やコスト削減に取り組むことに加え、会社としても事業活動の見直しや、シェアード化の推進を行うことで、業務のさらなる効率化を図っております。

当期の連結業績は、一昨年来の景気後退によるIT投資の抑制の影響が依然として続いており、売上高につきましては2,710億84百万円（前期比12.6%減）となりました。利益面につきましてはコスト削減により販管費を抑制したものの、売上高減少に伴う利益減少により営業利益は71億5百万円（前期比55.3%減）、経常利益は69億18百万円（前期比54.2%減）となりました。当期純損益につきましては、固定資産の減損損失7億78百万円等を特別損失に計上したことから、36億26百万円の利益（前期は88億19百万円の損失）となりました。

売上構成別に見ますと、サービス売上は、アウトソーシングが増加したものの、ネットワークインテグレーション、システムサービスが大きく落ち込んだことから前期比274億11百万円減少の2,045億6百万円（前期比11.8%減）となりました。また、ソフトウェアおよびハードウェア売上においても、ソフトウェア売上は前期比40億57百万円減少の281億49百万円（前期比12.6%減）、ハードウェア売上は前期比75億72百万円減少の384億29百万円（前期比16.5%減）となりました。

なお、売上構成比は、サービス売上は75.4%（前期74.8%）、ソフトウェア売上は10.4%（前期10.4%）、ハードウェア売上は14.2%（前期14.8%）となりました。

\* SASTIKは、㈱サスライトの商標です。

## (2) 次期の見通し

わが国経済は、持ち直し傾向が続くものの、先行きは厳しい状況が続いており、企業のIT投資は依然として景気後退の影響を強く受けております。このような事業環境のなか、次期の連結業績見通しは、ICT市場での事業領域の拡大等によるサービス売上の増加を見込んでいることから、売上高全体では3.3%増収の2,800億円を計画しております。

また、利益面につきましては、ソフトウェアおよびハードウェア販売は減少するものの、システムサービスのさらなる採算性向上ならびに、販管費の圧縮を図ることで、営業利益は26.7%増益の90億円、経常利益は18.5%増益の82億円、当期純利益は前期並みの36億円をそれぞれ計画しております。

### 平成23年3月期連結業績見通し

(百万円)

	平成23年3月期	平成22年3月期	増 減
売上高	2 8 0 , 0 0 0	2 7 1 , 0 8 4	3 . 3 %
営業利益	9 , 0 0 0	7 , 1 0 5	2 6 . 7 %
経常利益	8 , 2 0 0	6 , 9 1 8	1 8 . 5 %
当期純利益	3 , 6 0 0	3 , 6 2 6	△ 0 . 7 %

## 2. 財政状況に関する分析

当期の総資産の状況につきましては、アウトソーシング用ソフトウェア開発等による無形固定資産の増加があったものの、現金及び預金や前払年金費用の減少、有形固定資産の減価償却の進展等により、前期末比154億79百万円減少の2,180億66百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少、借入金の返済等により前期末比169億41百万円減少の1,411億39百万円となりました。

純資産につきましては、前期末比14億62百万円増加の769億27百万円となりました。

当期の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）につきましては、営業活動により得られた資金をアウトソーシング用ソフトウェアの開発等固定資産に対する投資に充当したことに加え、借入金の返済を進めたその結果、現金及び現金同等物は期首残高に比べ105億84百万円減少し、期末残高は254億61百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前当期純利益54億5百万円（前期は130億24百万円の損失）に加え、非現金支出項目である減価償却費132億9百万円（前期比15億12百万円収入減）、たな卸資産の減少28億25百万円（前期比30億9百万円収入減）等の収入に対し、売上債権の増加39億68百万円（前期比263億85百万円収入減）、仕入債務の減少15億19百万円（前期比82億49百万円支出減）および事業構造改革損失引当金の減少35億52百万円（前期比97億13百万円収入減）等の支出により、145億円の収入（前期比317億99百万円収入減）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出43億43百万円（前期比24億48百万円支出減）、アウトソーシング用ソフトウェア開発投資を中心とした無形固定資産の取得による支出109億10百万円（前期比4億86百万円支出減）等により、147億円の支出（前期比55億46百万円支出減）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金につきましては、長期金の借入による収入58億円（前期比39億75百万円収入増）や社債の発行による収入100億円に対し、短期借入金の純減少額70億28百万円（前期比52億57百万円支出増）、長期借入金の返済による支出153億51百万円（前期比66億1百万円支出増）等を差引きし、103億70百万円の支出（前期比12億29百万円支出減）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成21年3月期	平成20年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	34.6	31.7	32.9	36.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	27.6	28.9	43.2	68.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	5.6	2.0	5.3	8.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	13.7	37.1	15.8	13.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

## 3. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の増大が最も重要な株主還元であるとの認識のもと、業績に応じた配当を基本方針として、安定的、継続的な利益配分に努めております。具体的な配当額につきましては、事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し決定させていただきますが、連結配当性向20%を目安にしております。

当期の利益配分につきましては、当期業績を勘案し、前期比で年間5円減配の1株当たり年間配当金10円（中間期7円50銭、期末2円50銭）とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、引続き厳しい経営環境が続くと予想されることから、当期と同額の1株当たり年間配当金10円（中間期5円00銭、期末5円00銭）を計画しております。

## 4. 事業等のリスク

日本ユニシスグループの主な事業等のリスクは次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において日本ユニシスグループが判断したものです。

## (1) 経済動向および市場環境による影響

日本ユニシスグループが属する情報サービス市場においては、企業の情報システムへの投資が依然として慎重な状況が続いており、経営環境の厳しさは継続しております。こうした市場環境のもと、予想を超える価格競争の激化や技術革新への対応が遅れる等の事態が発生した場合、当社の経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

## (2) プロジェクト管理に関するリスク

日本ユニシスグループは多数のシステム開発を行っておりますが、競争激化の中で、お客様の要求の高度化、案件の複雑化が進んでおります。このため、開発案件において問題が生じた場合、その修復に想定以上の費用や時間を要し、コストオーバーとなるリスクがあります。日本ユニシスグループでは、プロジェクト管理体制の強化や、システム開発手法の体系化・標準化による生産性の向上、プロジェクト課題早期発見制度である「行灯システム」等の施策

の継続により、引き続きコストオーバーの予防と問題の早期発見に努めております。

(3) 投資判断に関するリスク

日本ユニシスグループは、競争力強化および事業拡大のため、新しい製品・サービスの提供を目的とする多額の投資を行っております。これらの投資に際しては、各専門委員会およびその上位機関である経営会議において事業計画の妥当性等を慎重に検討しておりますが、投資に対する十分なリターンが常に保証されるわけではなく、経営成績に影響を与える可能性もあります。

(4) 情報管理に関するリスク

日本ユニシスグループは事業活動を通じ、日本ユニシスグループ自身の情報はもとより、情報システムの開発、提供にあたり、多くのお客様の秘密情報、お客様が保有する個人情報に接する機会を有しております。そのため情報管理はIT産業に身をおく日本ユニシスグループの最重要課題と認識し、その管理には万全を期しております。しかしながら、万が一の予期せぬ事態による流出に対応するため、一定額までの保険を付保しておりますが、それ以上の多額の対応費用を要したり、社会的信用の失墜により、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 高度技術者の確保

情報サービス市場における高度技術者の不足は重要な課題となっており、日本ユニシスグループが必要とする高度技術者を確保できない場合、日本ユニシスグループの技術的優位性の確保に影響を与える可能性があります。このため、日本グループ内の人材がより高度の資質を身に付けられる環境を整えるべく、積極的に人事関連制度の改定に取り組んでおります。また、従来より、組織という枠を外し、プロジェクト単位で要員を割り当てるシステムを導入し、日本ユニシスグループ内の高度技術者がプロジェクトにより専念できる体制作りに取り組んでおります。さらに人材育成に関しては、研修の強化等に積極的に取り組んでおります。

(6) 知的財産権に関するリスク

日本ユニシスグループは事業を遂行する上で、多くのコンピュータ・プログラムに関する知的財産権を利用しております。このためライセンスの取得、維持が予定どおり行われなかった場合は、日本ユニシスグループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンピュータ・プログラムに関する知的財産権に関する訴訟において日本ユニシスグループが当事者となる可能性があり、その結果、費用が発生し、日本ユニシスグループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 重要な仕入先との関係

当社は、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータ等の販売に関する日本総代理店であり、日本国内における当該コンピュータ等の輸入販売、保守サービスを行うとともに、ユニシス・コーポレーションより商標使用権の設定および技術情報、技術援助の提供を受けております。ユニシス・コーポレーションとの取引関係はこれまで安定的に推移しておりますが、万が一このような取引関係が継続困難となった場合には、日本ユニシスグループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 為替変動リスク

当社は、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータその他海外製品の輸入販売を行っております。このことから、日本ユニシスグループの外貨建仕入高は為替変動の影響を受けることとなるため、為替予約等によるリスクヘッジを行っております。なお当期において、日本ユニシスグループの外貨建仕入高は95億65百万円となっております。

(9) 訴訟等に関するリスク

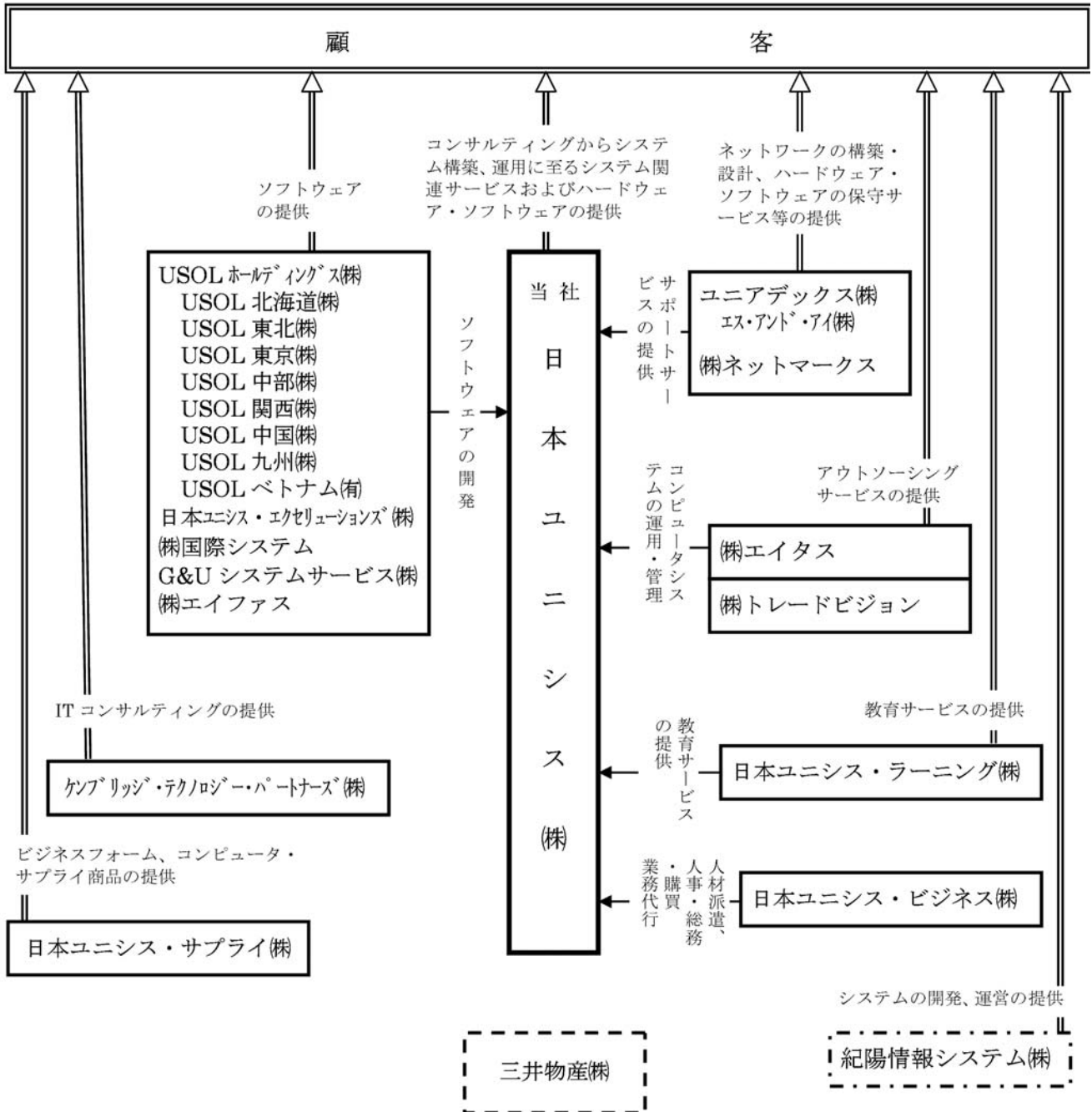
日本ユニシスグループは健全かつ透明なビジネス活動を行うべく、継続的なコンプライアンスの実践に努めておりますが、法令違反等の有無に関わらず、万一当社および日本ユニシスグループ各社に対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、日本ユニシスグループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 自然災害等のリスク

地震等の自然災害や伝染病の発生により、日本ユニシスグループの主要な事業所等が壊滅的な損害を被った場合または従業員の多くが被害を受けた場合は、その修復または代替のために巨額な費用を要するとともに、販売等に大きな影響を与えるため、日本ユニシスグループの経営成績に影響を与える可能性があります。このため、それらの事象が発生した場合、または、発生するおそれが生じた場合に備え、日本ユニシスグループでは事業継続活動に取り組んでおります。

2. 【企業集団の状況】

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



連結子会社    
  持分法適用会社    
  その他の関係会社

※1 ユーエックスビジネス(株)は株式の売却により連結の範囲から除外いたしました。  
 ※2 当社は平成22年5月1日付で日本ユニシス・ラーニング(株)を吸収合併いたしました。

### 3. 【経営方針】

#### (1) 経営の基本方針、戦略および目標とする経営指標

##### <経営理念・ビジョン・戦略>

日本ユニシスグループは、経営理念として「高品質・高技術の追求による顧客第一主義」、「個人の尊重とチームワークの重視」、「社会・顧客・株主・従業員にとり魅力ある会社」を掲げ、わが国におけるコンピューティング分野で常に先駆的な取り組みを実行し、発展してまいりました。

今日、情報システムは企業経営にとって無くてはならないものになり、社会においても様々な形態で活用されています。日本ユニシスグループは情報システムに対するその時々々の要望に応え、お客様と価値を共有し、お客様と共に成長する企業たるべく、グループの将来ビジョンおよび目指す企業像を次のように定めております。

##### 【将来ビジョン】

U&U<sup>®</sup> (Users & Unisys) という経営理念の下、ユニシスグループの総力を結集し、『サービスビジネス企業へ変革』していく。

##### 【目指す企業像】

##### ● 一流の企業・一流の企業人

高い見識と人格を持つ一流の企業人集団による、好業績で魅力のある一流の企業を目指します。

##### ● 自由闊達

会社や社員がその持てる力を最大限に発揮できる企業になるため、コミュニケーションを大切にします。

##### ● 三位一体

営業、開発、保守が三位一体となり、お客様にワンストップサービスを提供できる企業グループを目指します。

##### 【戦略】

基本戦略は、「ICT事業の推進強化」、「安定収益型ビジネスの強化」、「企業体質の強化」です。

「ICT事業の推進強化」については、グループ商材や知財の強化といった施策を実施し、競争力を強化することで、ビジネス機会の最大化を目指します。

「安定収益型ビジネスの強化」については、ビジネスの流れを連鎖させることにより、アウトソーシングやサポートビジネスなど中長期ビジネスの拡大を目指すべく、事業構造の改革を行ってまいります。

「企業体質の強化」については、営業部門とシステム部門の一体型組織により現場力を強化することに加え、業務改革により低コスト構造の実現に取り組んでまいります。

日本ユニシスグループは一体となって「将来ビジョン」、「目指す企業像」の実現に向けた「戦略」を確実に実行することでステークホルダーから魅力ある企業と評価される、持続的に成長する企業集団を目指してまいります。

##### <目標とする経営指標>

平成23年3月期は、連結売上高2,800億円、連結営業利益90億円を、それぞれ目標としております。

#### (2) 会社の対処すべき課題

情報サービス市場における経営環境の厳しさに対応し、事業の拡大と企業体質の強化の両面から施策を継続実施していくことが必須と考えております。

事業の拡大については、ICTサービスの拡販と金融機関向けオープン勘定系システム『BankVision<sup>®</sup>』のマーケット拡大に注力し、競争力を強化してまいります。

ICTサービスの拡販に向けては、ICTサービス部門を中心に各事業部門とも連携し、全ての経営資源を集約してICTサービスを強化してまいります。その一環として、SaaS型サービスを充実させ、必要なものを、必要なときに、必要なだけ利用できるよう、お客様のITコスト削減に役立つサービスを拡充してまいります。また、グループ企業の総合力を結集したワンストップサービスを提供することで、より多くのお客様に安心してご利用いただけるよう、取り組んでまいります。

『BankVision<sup>®</sup>』のマーケット拡大に向けては、さらに多くのお客様に採用いただけるよう、積極的な提案活動を行い、お客様のニーズに合致したサービスの品揃えを強化してまいります。

企業体質の強化については、主要業界ごとに営業部門とシステム部門を一体化することで、お客様の潜在的な課題を的確に把握し、それに応じた提案を高品質、かつスピーディーに行えるよう、取り組んでまいります。また、



スタッフ部門から営業部門およびシステム部門へ人材をシフトし、現場力の向上を図ると共に、スタッフ部門においては、今後もシェアード化の推進といった業務改革を推進することで、さらなる低コスト構造の実現に取り組んでまいります。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,146	25,461
受取手形及び売掛金	66,285	70,249
有価証券	—	30
商品及び製品	6,797	6,424
仕掛品	4,709	2,295
原材料及び貯蔵品	227	187
繰延税金資産	10,389	8,207
前払費用	6,296	5,864
その他	3,318	2,356
貸倒引当金	△481	△285
流動資産合計	133,687	120,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,960	14,734
減価償却累計額	△10,395	△10,754
建物及び構築物（純額）	4,565	3,980
機械装置及び運搬具	67,586	63,317
減価償却累計額	△57,232	△54,696
機械装置及び運搬具（純額）	10,354	8,621
土地	848	848
その他	12,686	13,087
減価償却累計額	△8,602	△9,163
その他（純額）	4,084	3,923
有形固定資産合計	19,852	17,373
無形固定資産		
のれん	3,733	3,517
ソフトウェア	21,472	24,312
その他	69	64
無形固定資産合計	25,275	27,894
投資その他の資産		
投資有価証券	15,505	13,719
繰延税金資産	16,307	18,712
前払年金費用	12,089	7,812
その他	11,463	12,213
貸倒引当金	△636	△452
投資その他の資産合計	54,729	52,005
固定資産合計	99,858	97,273
資産合計	233,546	218,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,927	23,403
短期借入金	12,779	5,700
1年内返済予定の長期借入金	15,033	16,652
コマーシャル・ペーパー	11,000	9,000
未払法人税等	2,350	1,395
未払費用	12,597	10,659
事業構造改革損失引当金	6,161	2,609
その他の引当金	776	1,404
その他	17,650	16,966
流動負債合計	103,275	87,790
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	40,620	29,449
繰延税金負債	1,035	659
退職給付引当金	1,308	1,347
その他の引当金	225	86
負ののれん	54	38
その他	1,561	1,765
固定負債合計	54,805	53,348
負債合計	158,081	141,139
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	15,475	15,475
利益剰余金	72,932	75,148
自己株式	△19,260	△19,260
株主資本合計	74,631	76,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△626	△1,365
繰延ヘッジ損益	20	13
為替換算調整勘定	13	—
評価・換算差額等合計	△592	△1,352
新株予約権	600	790
少数株主持分	825	642
純資産合計	75,464	76,927
負債純資産合計	233,546	218,066

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	310,127	271,084
売上原価	230,017	202,160
売上総利益	80,109	68,924
販売費及び一般管理費		
販売費	7,893	7,503
一般管理費	56,332	54,315
販売費及び一般管理費合計	64,225	61,818
営業利益	15,883	7,105
営業外収益		
受取利息	196	115
受取配当金	307	430
持分法による投資利益	100	113
為替差益	—	210
上場有価証券売却益	0	226
その他	197	260
営業外収益合計	803	1,357
営業外費用		
支払利息	1,255	1,041
和解金	—	340
その他	315	163
営業外費用合計	1,571	1,544
経常利益	15,116	6,918
特別利益		
株式取得代金返還金	1,500	—
受取和解金	423	—
投資有価証券売却益	141	6
貸倒引当金戻入額	—	135
新株予約権戻入益	—	65
その他	1	41
特別利益合計	2,065	249
特別損失		
固定資産除売却損	67	62
減損損失	21,585	778
事業構造改革損失引当金繰入額	6,161	—
投資有価証券評価損	1,889	31
過年度消費税修正額	—	378
その他	501	509
特別損失合計	30,206	1,761
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△13,024	5,405
法人税、住民税及び事業税	2,994	1,907
法人税等還付税額	△45	△28
法人税等調整額	△7,103	80
法人税等合計	△4,154	1,959
少数株主損失(△)	△50	△180
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,819	3,626

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,483	5,483
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,483	5,483
資本剰余金		
前期末残高	15,494	15,475
当期変動額		
ストック・オプションの権利行使	△18	—
当期変動額合計	△18	—
当期末残高	15,475	15,475
利益剰余金		
前期末残高	83,046	72,932
当期変動額		
剰余金の配当	△1,294	△1,438
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,819	3,626
在外連結子会社の機能通貨変更	—	27
当期変動額合計	△10,113	2,215
当期末残高	72,932	75,148
自己株式		
前期末残高	△19,318	△19,260
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	0	0
自己株式の取得	△1	△0
ストック・オプションの権利行使	59	—
当期変動額合計	58	△0
当期末残高	△19,260	△19,260
株主資本合計		
前期末残高	84,705	74,631
当期変動額		
剰余金の配当	△1,294	△1,438
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,819	3,626
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	0	0
自己株式の取得	△1	△0
ストック・オプションの権利行使	40	—
在外連結子会社の機能通貨変更	—	27
当期変動額合計	△10,074	2,215
当期末残高	74,631	76,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	240	△626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△867	△738
当期変動額合計	△867	△738
当期末残高	△626	△1,365
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△39	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	△7
当期変動額合計	60	△7
当期末残高	20	13
為替換算調整勘定		
前期末残高	22	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△13
当期変動額合計	△9	△13
当期末残高	13	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	224	△592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△816	△759
当期変動額合計	△816	△759
当期末残高	△592	△1,352
新株予約権		
前期末残高	285	600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	189
当期変動額合計	315	189
当期末残高	600	790
少数株主持分		
前期末残高	1,125	825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△300	△183
当期変動額合計	△300	△183
当期末残高	825	642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	86,341	75,464
当期変動額		
剰余金の配当	△1,294	△1,438
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,819	3,626
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	0
自己株式の取得	△1	△0
ストック・オプションの権利行使	40	—
在外連結子会社の機能通貨変更	—	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△801	△752
当期変動額合計	△10,876	1,462
当期末残高	75,464	76,927

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△13,024	5,405
減価償却費	14,721	13,209
減損損失	21,585	778
のれん償却額	108	215
負ののれん償却額	△16	△15
投資有価証券売却損益(△は益)	△141	△232
投資有価証券評価損益(△は益)	1,889	31
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	38
事業構造改革損失引当金の増減額(△は減少)	6,161	△3,552
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,554	109
受取利息及び受取配当金	△504	△546
支払利息	1,255	1,041
売上債権の増減額(△は増加)	22,417	△3,968
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,835	2,825
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,768	△1,519
その他	1,783	4,199
小計	50,749	18,022
利息及び配当金の受取額	498	551
利息の支払額	△1,249	△1,056
法人税等の支払額	△3,698	△3,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,299	14,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,791	△4,343
有形固定資産の売却による収入	294	29
無形固定資産の取得による支出	△11,396	△10,910
投資有価証券の取得による支出	△431	△762
投資有価証券の売却による収入	247	1,192
投資有価証券の償還による収入	49	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,156	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	9
その他	△62	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,247	△14,700



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,770	△7,028
長期借入れによる収入	1,825	5,800
長期借入金の返済による支出	△8,750	△15,351
社債の発行による収入	—	10,000
その他の借入れの返済による支出	△113	△298
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,500	△2,000
自己株式の取得による支出	△1	△0
ストックオプションの行使による収入	40	—
配当金の支払額	△1,293	△1,436
少数株主への配当金の支払額	△36	△5
その他	—	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,599	△10,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,442	△10,584
現金及び現金同等物の期首残高	21,603	36,046
現金及び現金同等物の期末残高	36,046	25,461

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 22社

ユニアデックス㈱

㈱ネットマークス

USOLホールディングス㈱

日本ユニシス・エクセリョーションズ㈱他

当連結会計年度において、ユーエックスビジネス㈱の全株式を売却したため、同社を連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社の数 8社

主要な非連結子会社の名称

NULシステムサービス・コーポレーション

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用関連会社 1社

関連会社名

紀陽情報システム㈱

#### (2) 持分法を適用しない主要な関係会社の名称

関連会社名 (株)ソフトウェア・ディベロプメント

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社（8社）および関連会社（10社）は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、原価法によっております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、(株)エイファスは、決算日を5月31日から3月31日に変更しております。これにより当連結会計年度における同社の事業年度の月数は、平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10ヶ月となっております。なお、前連結会計年度の連結決算日において使用した仮決算日後、2ヶ月間（平成21年4月1日から平成21年5月31日まで）の実績は当連結会計年度に反映しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価基準

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

イ. 販売用コンピュータ

主として移動平均法による原価基準（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

ロ. 保守サービス用部品他

主として移動平均法による原価基準（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 建物及び構築物

定率法によっております。ただし、連結子会社日本ユニシス・サプライ㈱の一部の工場設備、および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数は6年～50年であります。

## ② 機械装置及び運搬具

(営業用コンピュータ)

営業利用目的に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。

## ③ 有形固定資産のその他

(リース資産を除く)

定率法によっております。

## ④ ソフトウェア

イ. 市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益または数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。

ロ. 自社利用のソフトウェア（リース資産を除く）

見込利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、見込利用可能期間は原則として5年と見積っております。

## ⑤ リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産債権更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金  
(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 なお、会計基準変更時差異については10年による均等額を費用処理しております。  
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年または10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。  
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。  
 (会計方針の変更)  
 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。  
 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## ③ 事業構造改革損失引当金

事業構造改革の実施を検討している地方銀行向けアウトソーシング事業の特定契約案件において、事業の運営・保守に関して将来見込まれる損失額を計上しております。

## (5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (6) 重要な収益及び費用の計上基準

## ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる当社および一部の連結子会社の原価規模50百万円以上の契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。

## (追加情報)

従来、当社のソフトウェアの請負開発契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる原価規模100百万円以上の契約については進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しておりました。

しかし、当社および一部の連結子会社のプロジェクト管理体制の見直しを行い、当連結会計年度に着手したソフトウェアの請負開発契約または工事契約から、より規模の小さな案件についても精度の高い進捗管理が可能となっております。したがって、当連結会計年度における進捗部分について成果の確実性が認められる当社および一部の連結子会社の原価規模50百万円以上の契約については進行基準を適用しております。

これにより、売上高は642百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は196百万円増加しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジの会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。

## ③ヘッジ方針

ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内では為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

## ④ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価の方法

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。

## 6. のれん及び負ののれん償却に関する事項

5年間または20年間の定額法により償却しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	76,229百万円	74,614百万円
2. 保証債務(従業員住宅ローン)	2,080百万円	1,669百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1. 減損損失

## ①減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
栃木県宇都宮市	印刷事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他
江東区豊洲	アプリケーションサービス事業用資産	ソフトウェア

## ②減損損失の認識に至った経緯及びグルーピング方法

サービスの提供を目的として当社が保有する固定資産については、「同一の固定資産を利用する契約群」単位によりグルーピングを行っており、賃貸機器事業については、「顧客別」にグルーピングを行っております。また、一部の連結子会社においては、「契約形態別の売上区分」に基づいてグルーピングを行っております。印刷事業用資産およびアプリケーションサービス事業用資産の一部については、減損の兆候が認識されたことから、今後の収益性を検証した結果、将来キャッシュ・フローの見積り総額が当該資産の帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## ③減損損失の金額

・印刷事業	
建物及び構築物	442百万円
機械装置及び運搬具	75百万円
その他	35百万円
合計	553百万円
・アプリケーションサービス事業	
ソフトウェア	224百万円

## ④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.6%で割引いて算出しております。

## (追加情報)

従来、当社グループは、事業用固定資産の減損の兆候把握、減損損失の認識および測定に関する資産のグルーピングについて、原則として契約形態別の売上区分に基づいて行っていました。

しかしながら、アウトソーシング事業についての今後の事業展開を考慮し、当連結会計年度において当社の保有固定資産に関する採算管理の単位を見直した結果、サービスの提供を目的として保有する固定資産については、資産のグルーピング方法を従来の「契約形態別の売上区分」単位から「同一の固定資産を利用する契約群」単位へと変更することにいたしました。また、これと同時に、賃貸機器事業で使用する固定資産についても従来の「契約形態別の売上区分」単位から「顧客別」にグルーピングを行うことに変更しました。

なお、これにより、税金等調整前当期純利益は224百万円減少しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	109,663	—	—	109,663
合計	109,663	—	—	109,663
自己株式				
普通株式(注1)(注2)	13,792	1	42	13,750
合計	13,792	1	42	13,750

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少42千株は、ストック・オプションの権利行使に伴う売却による減少等であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	600
合計		—	—	—	—	—	600

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	575	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	719	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	719	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	109,663	—	—	109,663
合計	109,663	—	—	109,663
自己株式				
普通株式(注1)(注2)	13,750	0	0	13,751
合計	13,750	0	0	13,751

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、持分法適用関連会社の持分比率の変動により、その保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分が減少したことによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	790
	合計	—	—	—	—	—	790

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	719	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	719	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	239	利益剰余金	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
現金及び預金勘定	36,146	25,461
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100	—
現金及び現金同等物	<u>36,046</u>	<u>25,461</u>

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、連結売上高の合計に占める日本の割合が90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少なため、海外売上高の記載を省略しております。

## (開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、金融商品、有価証券、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

## (関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス㈱	東京都千代田区	2,000	ファイナンス業	—	資金の運用	資金の貸付	19,984	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針

三井物産フィナンシャルサービス㈱に対する資金運用の貸付金利率その他条件については、市場金利を勘案して決定しており、取引金額は、期中平均残高を表示しております。

## (税効果会計関係)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(1) 流動資産 繰延税金資産	(1) 流動資産 繰延税金資産
	百万円	百万円
	未払賞与 4,236	未払賞与 3,608
	事業構造改革損失引当金 2,507	たな卸資産評価損 1,467
	繰越欠損金 2,454	事業構造改革損失引当金 1,061
	たな卸資産評価損 1,576	減損損失 572
	減損損失 859	請負開発損失引当金 350
	未払事業税・事業所税 365	未払事業税・事業所税 265
	未払費用 235	その他 1,196
	無償サービス費引当金 128	繰延税金資産小計 8,521
	その他 756	評価性引当額 △308
	繰延税金資産小計 13,120	繰延税金資産合計 8,213
	評価性引当額 △2,722	
	繰延税金資産合計 10,398	
	繰延税金負債	繰延税金負債
	繰延ヘッジ損益 △15	繰延ヘッジ損益 △10
	その他 △4	その他 △4
	繰延税金負債合計 △19	繰延税金負債合計 △14
	繰延税金資産(負債)の純額 10,378	繰延税金資産(負債)の純額 8,198
	流動資産の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	流動資産の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	百万円	百万円
	流動資産－繰延税金資産 10,389	流動資産－繰延税金資産 8,207
	流動負債－その他 △11	流動負債－その他 △9

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2) 固定資産	(2) 固定資産
	繰延税金資産	繰延税金資産
	減価償却超過額 11,848	減価償却超過額 9,750
	減損損失 7,934	繰越欠損金 8,761
	退職給付引当金 550	減損損失 6,861
	その他有価証券評価差額金 258	その他有価証券評価差額金 921
	繰越欠損金 414	退職給付引当金 551
	その他 971	その他 694
	繰延税金資産小計 21,979	繰延税金資産小計 27,542
	評価性引当額 <u>△1,383</u>	評価性引当額 <u>△6,170</u>
	繰延税金資産合計 <u>20,595</u>	繰延税金資産合計 <u>21,372</u>
	繰延税金負債	繰延税金負債
	前払年金費用 △4,895	前払年金費用 △3,095
	プログラム積立金 △288	プログラム積立金 △85
	その他 △139	その他 △139
	繰延税金負債合計 <u>△5,324</u>	繰延税金負債合計 <u>△3,319</u>
	繰延税金資産(負債)の純額 <u>15,271</u>	繰延税金資産(負債)の純額 <u>18,052</u>
	固定資産の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	固定資産の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	百万円	百万円
	固定資産－繰延税金資産 16,307	固定資産－繰延税金資産 18,712
	固定負債－繰延税金負債 <u>△1,035</u>	固定負債－繰延税金負債 <u>△659</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	%	%
	法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
	(調整)	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 △3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.5
	評価性引当額の増加 △4.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.8
	住民税均等割額 △0.4	評価性引当額の増加 44.2
	その他 <u>△0.6</u>	子会社投資に係る一時差異 <u>△56.1</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>31.9</u>	住民税均等割額 1.0
		その他 <u>0.7</u>
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.2</u>

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	771円94銭	787円12銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△91円96銭	37円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注)1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,819百万円	3,626百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△8,819百万円	3,626百万円
普通株式の期中平均株式数	95,898,790株	95,912,413株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (うち新株予約権)	一株 (一株)	一株 (一株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日(新株予約権 3,033個) 平成16年6月25日(新株予約権 3,821個) 平成17年6月23日(新株予約権 7,183個) 平成18年6月22日(新株予約権 5,090個) 平成19年6月28日(新株予約権 7,358個) 平成20年6月27日(新株予約権 9,565個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日(新株予約権 2,993個) 平成16年6月25日(新株予約権 3,746個) 平成17年6月23日(新株予約権 7,131個) 平成18年6月22日(新株予約権 5,063個) 平成19年6月28日(新株予約権 7,306個) 平成20年6月27日(新株予約権 4,741個) 平成21年6月26日(新株予約権 9,881個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
純資産の部の合計額	75,464百万円	76,927百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,426百万円	1,432百万円
(うち新株予約権)	(600百万円)	(790百万円)
(うち少数株主持分)	(825百万円)	(642百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	74,038百万円	75,494百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	95,912,650株	95,912,215株

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社、ユニアデックス㈱、USOLホールディングス㈱およびUSOL地域開発各社は、退職金制度として、確定給付企業年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）ならびに確定拠出年金制度および退職金前払制度（確定拠出年金制度との選択制）を設けております。

その他の連結子会社は、確定給付年金制度、確定拠出年金制度、確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
①退職給付債務	△104,745百万円	△105,141百万円
②年金資産	82,247百万円	92,471百万円
③未積立退職給付債務	△22,498百万円	△12,670百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	2,084百万円	—
⑤未認識過去勤務債務	△6,019百万円	△4,805百万円
⑥未認識数理計算上の差異	37,214百万円	23,941百万円
⑦連結貸借対照表計上額純額	10,780百万円	6,465百万円
⑧前払年金費用	12,089百万円	7,812百万円
⑨退職給付引当金	△1,308百万円	△1,347百万円

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
①勤務費用（注1）	2,740百万円	2,611百万円
②利息費用	2,097百万円	2,086百万円
③期待運用収益	△4,164百万円	△3,282百万円
④会計基準変更時差異の費用処理額	2,084百万円	2,084百万円
⑤未認識過去勤務債務の費用処理額	△1,226百万円	△1,213百万円
⑥未認識数理計算上の差異の費用処理額	3,541百万円	6,054百万円
⑦その他（注2）	1,227百万円	1,240百万円
⑧退職給付費用計	6,300百万円	9,581百万円

(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

(注2)「その他」は、確定拠出年金への拠出額、退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額および混合型厚生年金基金の掛金であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
②割引率	2.0%	同左
③期待運用収益率	主として4.0%	同左
④過去勤務債務の処理年数	3年または10年（定額均等費用処理）	10年（定額均等費用処理）
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年 （発生の翌連結会計年度からの定額均等費用処理）	8年または10年 （発生の翌連結会計年度からの定額均等費用処理）
⑥会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,276	23,497
受取手形	83	65
売掛金	42,708	44,840
有価証券	—	30
商品	3,380	—
商品及び製品	—	3,614
仕掛品	2,486	582
貯蔵品	5	—
原材料及び貯蔵品	—	2
前渡金	0	0
前払費用	2,722	2,251
繰延税金資産	6,752	4,794
関係会社短期貸付金	9,361	12,128
未収入金	2,491	2,592
その他	756	143
貸倒引当金	△449	△219
流動資産合計	104,579	94,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,630	10,868
減価償却累計額	△7,454	△7,739
建物（純額）	3,176	3,128
構築物	190	219
減価償却累計額	△134	△145
構築物（純額）	56	73
営業用コンピュータ	64,752	60,636
減価償却累計額	△54,618	△52,136
営業用コンピュータ（純額）	10,133	8,499
工具、器具及び備品	6,503	6,311
減価償却累計額	△4,765	△4,721
工具、器具及び備品（純額）	1,738	1,590
土地	634	634
リース資産	—	38
減価償却累計額	—	△9
リース資産（純額）	—	28
有形固定資産合計	15,739	13,956
無形固定資産		
ソフトウェア	19,065	22,057
リース資産	10	8
その他	94	74
無形固定資産合計	19,170	22,140



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,034	12,083
関係会社株式	8,365	7,769
出資金	22	21
関係会社出資金	215	232
長期貸付金	43	40
従業員に対する長期貸付金	0	0
破産更生債権等	585	394
前払年金費用	7,657	4,619
繰延税金資産	15,514	18,144
敷金	7,948	8,341
その他	1,257	1,749
貸倒引当金	△546	△399
投資その他の資産合計	55,100	52,998
固定資産合計	90,010	89,095
資産合計	194,589	183,419
負債の部		
流動負債		
支払手形	50	50
買掛金	17,689	16,422
短期借入金	12,699	5,700
1年内返済予定の長期借入金	12,175	13,712
コマーシャル・ペーパー	11,000	9,000
リース債務	2	13
未払金	1,437	1,279
未払費用	7,349	6,366
未払法人税等	142	69
未払消費税等	1,806	1,108
前受金	5,215	5,578
預り金	5,085	5,016
無償サービス費引当金	290	323
事務所移転費用引当金	124	33
1年以内に支払予定の進路選択支援補填引当金	150	117
事業構造改革損失引当金	6,161	2,609
請負開発損失引当金	43	857
その他	584	473
流動負債合計	82,004	68,731

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	38,250	25,837
リース債務	8	25
長期未払金	369	308
長期預り金	74	607
進路選択支援補填引当金	174	68
固定負債合計	48,876	46,848
負債合計	130,881	115,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金		
資本準備金	15,281	15,281
その他資本剰余金	193	193
資本剰余金合計	15,475	15,475
利益剰余金		
利益準備金	1,370	1,370
その他利益剰余金		
陳腐化積立金	—	—
別途積立金	4,400	4,400
プログラム積立金	420	124
建物圧縮積立金	138	138
繰越利益剰余金	55,408	60,639
利益剰余金合計	61,738	66,673
自己株式	△19,259	△19,259
株主資本合計	63,438	68,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△342	△1,330
繰延ヘッジ損益	12	7
評価・換算差額等合計	△330	△1,322
新株予約権	600	790
純資産合計	63,708	67,839
負債純資産合計	194,589	183,419

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
サービス	149,674	133,103
ソフトウェア	27,032	22,359
ハードウェア	28,502	23,591
売上高合計	205,209	179,054
売上原価		
サービス原価		
期首商品たな卸高	193	177
当期商品仕入高	34,345	29,814
当期サービス製造原価	85,969	75,599
期末商品たな卸高	177	125
計	120,331	105,465
無償サービス費引当金繰入額	163	70
請負開発損失引当金繰入額	43	814
サービス原価合計	120,537	106,349
ソフトウェア原価		
期首商品たな卸高	1,643	1,155
当期商品仕入高	7,073	6,313
その他のソフトウェア原価	10,228	8,847
期末商品たな卸高	1,155	1,162
ソフトウェア原価合計	17,789	15,153
ハードウェア原価		
期首商品たな卸高	3,233	2,047
当期商品仕入高	19,702	16,511
固定資産振替高	4,696	3,084
期末商品たな卸高	2,047	2,326
計	16,192	13,148
無償サービス費引当金繰入額	127	—
無償サービス費引当金戻入額	—	37
賃貸コンピュータ減価償却費	1,617	1,503
その他の賃貸収入原価	768	763
ハードウェア原価合計	18,706	15,378
売上原価合計	157,033	136,881
売上総利益	48,175	42,172
販売費及び一般管理費		
販売費	4,422	4,162
一般管理費	35,308	34,577
販売費及び一般管理費合計	39,730	38,740
営業利益	8,445	3,432

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	389	259
受取配当金	3,215	4,146
上場有価証券売却益	0	223
為替差益	18	18
その他	519	599
営業外収益合計	4,143	5,247
営業外費用		
支払利息	1,049	826
社債利息	138	148
和解金	—	340
その他	205	114
営業外費用合計	1,393	1,430
経常利益	11,195	7,249
特別利益		
株式取得代金返還金	1,500	—
貸倒引当金戻入額	—	190
投資有価証券売却益	141	6
新株予約権戻入益	—	65
会員権売却益	0	1
その他	—	15
特別利益合計	1,641	278
特別損失		
固定資産除売却損	54	44
減損損失	21,585	239
事業構造改革損失引当金繰入額	6,161	—
投資有価証券評価損	1,790	27
関係会社株式評価損	47	614
会員権評価損	30	0
その他	159	243
特別損失合計	29,828	1,170
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△16,991	6,357
法人税、住民税及び事業税	32	4
法人税等還付税額	△45	△28
法人税等調整額	△7,748	9
法人税等合計	△7,761	△15
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,229	6,373

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,483	5,483
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,483	5,483
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,281	15,281
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,281	15,281
その他資本剰余金		
前期末残高	212	193
当期変動額		
ストック・オプションの権利行使	△18	—
当期変動額合計	△18	—
当期末残高	193	193
資本剰余金合計		
前期末残高	15,494	15,475
当期変動額		
ストック・オプションの権利行使	△18	—
当期変動額合計	△18	—
当期末残高	15,475	15,475
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,370	1,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,370	1,370
その他利益剰余金		
陳腐化積立金		
前期末残高	8,350	—
当期変動額		
陳腐化積立金取崩額	△8,350	—
当期変動額合計	△8,350	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	4,400	4,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,400	4,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
プログラム積立金		
前期末残高	1,021	420
当期変動額		
プログラム積立金取崩額	△600	△296
当期変動額合計	△600	△296
当期末残高	420	124
建物圧縮積立金		
前期末残高	138	138
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	138	138
繰越利益剰余金		
前期末残高	56,982	55,408
当期変動額		
陳腐化積立金取崩額	8,350	—
プログラム積立金取崩額	600	296
剰余金の配当	△1,294	△1,438
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,229	6,373
当期変動額合計	△1,573	5,231
当期末残高	55,408	60,639
利益剰余金合計		
前期末残高	72,263	61,738
当期変動額		
剰余金の配当	△1,294	△1,438
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,229	6,373
当期変動額合計	△10,524	4,934
当期末残高	61,738	66,673
自己株式		
前期末残高	△19,317	△19,259
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
ストック・オプションの権利行使	59	—
当期変動額合計	58	△0
当期末残高	△19,259	△19,259
株主資本合計		
前期末残高	73,923	63,438
当期変動額		
剰余金の配当	△1,294	△1,438
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,229	6,373
自己株式の取得	△1	△0
ストック・オプションの権利行使	40	—
当期変動額合計	△10,484	4,934
当期末残高	63,438	68,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	481	△342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△824	△987
当期変動額合計	△824	△987
当期末残高	△342	△1,330
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△39	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	△4
当期変動額合計	51	△4
当期末残高	12	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	442	△330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△772	△992
当期変動額合計	△772	△992
当期末残高	△330	△1,322
新株予約権		
前期末残高	285	600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	189
当期変動額合計	315	189
当期末残高	600	790
純資産合計		
前期末残高	74,650	63,708
当期変動額		
剰余金の配当	△1,294	△1,438
当期純利益又は当期純損失（△）	△9,229	6,373
自己株式の取得	△1	△0
ストック・オプションの権利行使	40	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△456	△802
当期変動額合計	△10,941	4,131
当期末残高	63,708	67,839

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価基準
その他有価証券	
イ. 時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
ロ. 時価のないもの	移動平均法による原価基準
  
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 

	時価法
--	-----
  
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 

商品（販売用コンピュータ）	主として移動平均法による原価基準（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
---------------	--------------------------------------------------------------
  
4. 固定資産の減価償却の方法
 

営業用コンピュータ	営業利用目的に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。
その他の有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 工具器具及び備品 2年～20年
  
- ソフトウェア
 

市場販売目的のソフトウェア	見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。
自社利用のソフトウェア（リース資産を除く）	見込利用可能期間に基づく定額法によっております。なお、見込利用可能期間は原則として5年と見積っております。
  
- リース資産
 

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------
  
5. 繰延資産の処理方法
 

社債発行費	支出時に全額費用処理しております。
-------	-------------------
  
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



## 7. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産債権更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
無償サービス費引当金	保守サービス契約およびシステムサービス契約に基づく無償サービス費用の負担に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。
事務所移転費用引当金	事務所移転に伴い、従前より賃借していた事務所について当期において解約申し入れ等を行ったため、これに係る原状回復工事費用等を見積り計上しております。
退職給付引当金 (前払年金費用)	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(退職給付に関する会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
進路選択支援補填引当金	進路選択支援プログラム制度適用による退職従業員の進路選択支援補填金の支出に備えるため、期末支援補填金見込額の全額を計上しております。
事業構造改革損失引当金	事業構造改革の実施を検討している地方銀行向けアウトソーシング事業の特定契約案件において、事業の運営・保守に関して将来見込まれる損失額を計上しております。
請負開発損失引当金	<p>ソフトウェアの請負開発契約に係る将来の損失に備えるため、原価規模500万円以上の契約について、将来発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることが可能な損失見込相当額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、請負開発損失引当金は、原価規模1000万円以上のソフトウェアの請負開発契約に対して計上しておりましたが、プロジェクト管理体制の見直しを行い、当事業年度に着手したソフトウェアの請負開発契約から損失見込額を合理的に見積ることができる範囲が拡大したため、当事業年度より、請負開発損失引当金の計上範囲を原価規模500万円以上の契約に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

## 8. 重要な収益及び費用の計上基準

### ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる当社の原価規模500万円以上の契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。

(追加情報)

従来、ソフトウェアの請負開発契約のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる原価規模1000万円以上の契約については進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しておりました。

しかし、プロジェクト管理体制の見直しを行い、当事業年度に着手したソフトウェアの請負開発契約または工事契約から、より規模の小さな案件についても精度の高い進捗管理が可能となっております。したがって、当事業年度における進捗部分について成果の確実性が認められる原価規模500万円以上の契約について進行基準を適用しております。

これにより、売上高は6400万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ1960万円増加しております。

## 9. 重要なヘッジ会計の方法

### ①ヘッジの会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをそれぞれヘッジ手段としてヘッジ取引を行っております。

### ③ヘッジ方針

ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内では為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

### ④ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

## 注記事項

(税効果会計関係)

項目	前期 (第65期)	当期 (第66期)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(1) 流動資産 繰延税金資産	(1) 流動資産 繰延税金資産
	百万円	百万円
	事業構造改革損失引当金	未払賞与
	2,507	1,944
	未払賞与	事業構造改革損失引当金
	2,255	1,061
	減損損失	減損損失
	859	572
	未払費用	請負開発損失引当金
	209	348
	無償サービス費引当金	たな卸資産評価損
	118	30
	たな卸資産評価損	その他
	75	841
	その他	繰延税金資産合計
	765	4,799
	繰延税金資産小計	繰延税金負債
	6,790	繰延ヘッジ損益
	評価性引当額	△5
	△29	繰延税金負債合計
	繰延税金資産合計	△5
	6,761	
	繰延税金負債	繰延税金資産(負債)の純額
	繰延ヘッジ損益	4,794
	△8	
	繰延税金負債合計	
	△8	
	繰延税金資産(負債)の純額	
	6,752	
	(2) 固定資産 繰延税金資産	(2) 固定資産 繰延税金資産
	減価償却超過額	減価償却超過額
	10,557	8,719
	減損損失	減損損失
	7,925	6,541
	関係会社株式評価損	繰越欠損金
	3,347	5,323
	その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
	235	913
	その他	関係会社株式評価損
	605	566
	繰延税金資産小計	その他
	22,671	502
	評価性引当額	繰延税金資産小計
	△3,659	22,566
	繰延税金資産合計	評価性引当額
	19,011	△2,368
	繰延税金負債	繰延税金資産合計
	前払年金費用	20,198
	△3,116	繰延税金負債
	プログラム積立金	前払年金費用
	△288	△1,880
	その他	プログラム積立金
	△91	△85
	繰延税金負債合計	その他
	△3,497	△88
	繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金負債合計
	15,514	△2,053
		繰延税金資産(負債)の純額
		18,144

項目	前期 (第65期)	当期 (第66期)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	%	%
	法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
	(調整)	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 2.2$	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 25.3$
	評価性引当額の増加 $\Delta 0.1$	評価性引当額の増加 $\Delta 20.8$
	住民税均等割額 0.0	その他 <u>0.1</u>
	その他 <u>0.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u><math>\Delta 0.2</math></u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.7</u>	

## (1株当たり情報)

項目	前期 (第65期)	当期 (第66期)
1株当たり純資産額	657円97銭	699円06銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△96円24銭	66円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注)1. 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前期 (第65期)	当期 (第66期)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,229百万円	6,373百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△)	△9,229百万円	6,373百万円
普通株式の期中平均株式数	95,900,041株	95,913,656株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (うち新株予約権)	一株 (一株)	一株 (一株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日(新株予約権 3,033個) 平成16年6月25日(新株予約権 3,821個) 平成17年6月23日(新株予約権 7,183個) 平成18年6月22日(新株予約権 5,090個) 平成19年6月28日(新株予約権 7,358個) 平成20年6月27日(新株予約権 9,565個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日(新株予約権 2,993個) 平成16年6月25日(新株予約権 3,746個) 平成17年6月23日(新株予約権 7,131個) 平成18年6月22日(新株予約権 5,063個) 平成19年6月28日(新株予約権 7,306個) 平成20年6月27日(新株予約権 4,741個) 平成21年6月26日(新株予約権 9,881個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期 (第65期)	当期 (第66期)
純資産の部の合計額	63,708百万円	67,839百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	600百万円	790百万円
(うち新株予約権)	( 600百万円)	( 790百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	63,108百万円	67,049百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	95,913,895株	95,913,451株

## 6. 【その他】

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

- ・ 新任代表取締役（平成22年6月29日付予定）  
龍野隆二（現 常務執行役員）
- ・ 退任代表取締役（平成22年3月31日付）  
堀川二三夫（現 取締役）

#### ② その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補（平成22年6月29日付予定）  
取締役 龍野隆二（現 常務執行役員）
- ・ 退任予定取締役（平成22年6月29日付予定）  
取締役 堀川二三夫（顧問 就任予定）
- ・ 新任監査役候補（平成22年6月29日付予定）  
常勤監査役（社外） 高岡 淳（現 農林中央金庫 常務理事）
- ・ 退任予定監査役（平成22年6月21日付予定）  
常勤監査役（社外） 蒲生英雄

## (2) その他

## 「参考資料」

## ①前年同期に係る財務諸表との比較増減

## (1) (要約) 連結損益計算書

科目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
I 売上高				
サービス	231,917	204,506	△ 27,411	△11.8
ソフトウェア	32,207	28,149	△ 4,057	△12.6
ハードウェア	46,002	38,429	△ 7,572	△16.5
計	310,127	271,084	△ 39,042	△12.6
II 売上原価	230,017	202,160	△ 27,856	△12.1
売上総利益	80,109	68,924	△ 11,185	△14.0
III 販売費及び一般管理費				
販売費	7,893	7,503	△ 390	△4.9
一般管理費	56,332	54,315	△ 2,016	△3.6
計	64,225	61,818	△ 2,407	△3.7
営業利益	15,883	7,105	△ 8,778	△55.3
IV 営業外収益				
受取利息	196	115	△ 81	△41.4
受取配当金	307	430	123	40.0
持分法による投資利益	100	113	13	13.0
為替差益	-	210	210	-
上場有価証券売却益	0	226	226	-
その他	197	260	62	31.4
計	803	1,357	553	68.9
V 営業外費用				
支払利息	1,255	1,041	△ 213	△17.0
和解金	-	340	340	-
その他	315	163	△ 152	△48.3
計	1,571	1,544	△ 26	△1.7
経常利益	15,116	6,918	△ 8,197	△54.2
VI 特別利益				
株式取得代金返還金	1,500	-	△ 1,500	-
受取和解金	423	-	△ 423	-
投資有価証券売却益	141	6	△ 134	△95.5
貸倒引当金戻入額	-	135	135	-
新株予約権戻入益	-	65	65	-
その他	1	41	40	-
計	2,065	249	△ 1,816	△87.9
VII 特別損失				
固定資産除売却損	67	62	△ 5	△7.8
減損損失	21,585	778	△ 20,807	△96.4
事業構造改革損失引当金繰入額	6,161	-	△ 6,161	-
投資有価証券評価損	1,889	31	△ 1,857	△98.3
過年度消費税修正額	-	378	378	-
その他	501	509	8	1.6
計	30,206	1,761	△ 28,444	△94.2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△ 13,024	5,405	18,429	-
法人税等	△ 4,154	1,959	6,113	-
少数株主損失(△)	△ 50	△ 180	△ 130	-
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 8,819	3,626	12,446	-

※当連結会計年度から、前連結会計年度まで全額「サービス」に含めておりました連結子会社エス・アンド・アイ㈱の売上高を、「サービス」と「ハードウェア」に区分掲記することといたしました。これにあわせ前連結会計年度の売上についても、同社の売上高のうち、29億94百万円を「サービス」から「ハードウェア」に組替えております。



## (2) (要約) 連結貸借対照表

科目	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	36,146	25,461	△ 10,684	△29.6
受取手形及び売掛金	66,285	70,249	3,963	6.0
有価証券	-	30	30	-
商品及び製品	6,797	6,424	△ 372	△5.5
仕掛品	4,709	2,295	△ 2,413	△51.2
原材料及び貯蔵品	227	187	△ 39	△17.5
繰延税金資産	10,389	8,207	△ 2,181	△21.0
前払費用	6,296	5,864	△ 431	△6.9
その他	3,318	2,356	△ 961	△29.0
貸倒引当金	△ 481	△ 285	196	-
流動資産合計	133,687	120,792	△ 12,895	△9.6
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
建物及び構築物 (純額)	4,565	3,980	△ 584	△12.8
機械装置及び運搬具 (純額)	10,354	8,621	△ 1,733	△16.7
土地	848	848	-	-
その他 (純額)	4,084	3,923	△ 160	△3.9
有形固定資産合計	19,852	17,373	△ 2,479	△12.5
2. 無形固定資産				
のれん	3,733	3,517	△ 215	△5.8
ソフトウェア	21,472	24,312	2,840	13.2
その他	69	64	△ 5	△8.4
無形固定資産合計	25,275	27,894	2,618	10.4
3. 投資その他の資産				
投資有価証券	15,505	13,719	△ 1,786	△11.5
繰延税金資産	16,307	18,712	2,405	14.7
前払年金費用	12,089	7,812	△ 4,276	△35.4
その他	11,463	12,213	750	6.5
貸倒引当金	△ 636	△ 452	184	-
投資その他の資産合計	54,729	52,005	△ 2,723	△5.0
固定資産合計	99,858	97,273	△ 2,584	△2.6
資産合計	233,546	218,066	△ 15,479	△6.6

科目	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	24,927	23,403	△ 1,524	△6.1
短期借入金	12,779	5,700	△ 7,079	△55.4
1年内返済予定の長期借入金	15,033	16,652	1,618	10.8
コマーシャル・ペーパー	11,000	9,000	△ 2,000	△18.2
未払法人税等	2,350	1,395	△ 954	△40.6
未払費用	12,597	10,659	△ 1,937	△15.4
事業構造改革損失引当金	6,161	2,609	△ 3,552	△57.7
その他の引当金	776	1,404	628	80.9
その他	17,650	16,966	△ 683	△3.9
流動負債合計	103,275	87,790	△ 15,484	△15.0
II 固定負債				
社債	10,000	20,000	10,000	100.0
長期借入金	40,620	29,449	△ 11,170	△27.5
繰延税金負債	1,035	659	△ 375	△36.3
退職給付引当金	1,308	1,347	38	2.9
その他の引当金	225	86	△ 138	△61.4
負ののれん	54	38	△ 15	△28.6
その他	1,561	1,765	204	13.1
固定負債合計	54,805	53,348	△ 1,456	△2.7
負債合計	158,081	141,139	△ 16,941	△10.7
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	5,483	5,483	-	-
資本剰余金	15,475	15,475	-	-
利益剰余金	72,932	75,148	2,215	3.0
自己株式	△ 19,260	△ 19,260	△0	0.0
株主資本合計	74,631	76,846	2,215	3.0
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	△ 626	△ 1,365	△ 738	-
繰延ヘッジ損益	20	13	△ 7	△34.9
為替換算調整勘定	13	-	△ 13	△100.0
評価・換算差額等合計	△ 592	△ 1,352	△ 759	-
III 新株予約権	600	790	189	31.5
IV 少数株主持分	825	642	△ 183	△22.2
純資産合計	75,464	76,927	1,462	1.9
負債純資産合計	233,546	218,066	△ 15,479	△6.6

## (3) (要約) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△ 13,024	5,405	18,429
減価償却費	14,721	13,209	△ 1,512
減損損失	21,585	778	△ 20,807
のれん償却額	108	215	107
負ののれん償却額	△ 16	△ 15	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 141	△ 232	△ 91
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,889	31	△ 1,857
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	38	37
事業構造改革損失引当金の 増減額 (△は減少)	6,161	△ 3,552	△ 9,713
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,554	109	1,664
受取利息及び受取配当金	△ 504	△ 546	△ 41
支払利息	1,255	1,041	△ 213
売上債権の増減額 (△は増加)	22,417	△ 3,968	△ 26,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,835	2,825	△ 3,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 9,768	△ 1,519	8,249
その他	1,783	4,199	2,415
小計	50,749	18,022	△ 32,726
利息及び配当金の受取額	498	551	52
利息の支払額	△ 1,249	△ 1,056	192
法人税等の支払額	△ 3,698	△ 3,016	681
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,299	14,500	△ 31,799
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 6,791	△ 4,343	2,448
有形固定資産の売却による収入	294	29	△ 265
無形固定資産の取得による支出	△ 11,396	△ 10,910	486
投資有価証券の取得による支出	△ 431	△ 762	△ 331
投資有価証券の売却による収入	247	1,192	945
投資有価証券の償還による収入	49	-	△ 49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△ 2,156	-	2,156
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	-	9	9
その他	△ 62	83	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,247	△ 14,700	5,546
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 1,770	△ 7,028	△ 5,257
長期借入れによる収入	1,825	5,800	3,975
長期借入金の返済による支出	△ 8,750	△ 15,351	△ 6,601
社債の発行による収入	-	10,000	10,000
その他の借入れの返済による支出	△ 113	△ 298	△ 184
コマーシャル・ペーパーの 増減額 (△は減少)	△ 1,500	△ 2,000	△ 500
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 0	1
ストックオプションの行使による収入	40	-	△ 40
配当金の支払額	△ 1,293	△ 1,436	△ 142
少数株主への配当金の支払額	△ 36	△ 5	31
その他	-	△ 50	△ 50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,599	△ 10,370	1,229
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9	△ 13	△ 3
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,442	△ 10,584	△ 25,027
VI 現金及び現金同等物の期首残高	21,603	36,046	14,442
VII 現金及び現金同等物の期末残高	36,046	25,461	△ 10,584